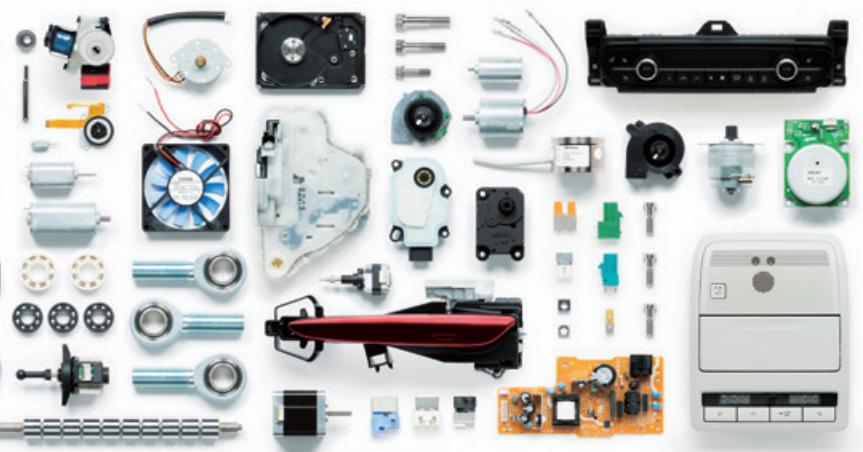


MinebeaMitsumi

Passion to Create Value through *Difference*



株主のみなさまへ

第74期 報告書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

ミネベアミツミ株式会社

証券コード 6479

事業の概況

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第74期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

貝沼由久

代表取締役
2020年6月



■ 当期の概況

当連結会計年度のわが国の経済は、期初からの海外経済減速や国内外の自動車販売低迷に加え、第4四半期からは新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け輸出や設備投資が大きく減少するなど景気は大きく後退しました。米国経済は、米中貿易協議の進展を受け米国株が史上最高値を更新するなど好調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染拡大により経済活動に不透明感が大きく高まりました。欧州経済は、イギリスのEU離脱や新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け輸出は落ち込み、景気は低迷しました。アジア地域においては、中国経済は政策による下支えや米中貿易協議の進展により一時底入れの兆しが見えたものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け経済活動は大幅に縮小いたしました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と

■ 財務ハイライト（連結）

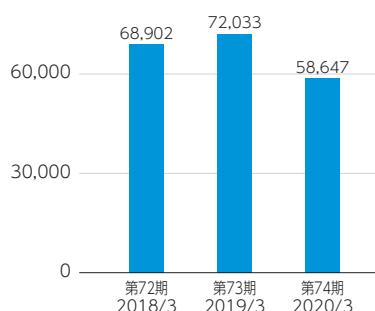
売上高の推移

(単位:百万円)
1,200,000



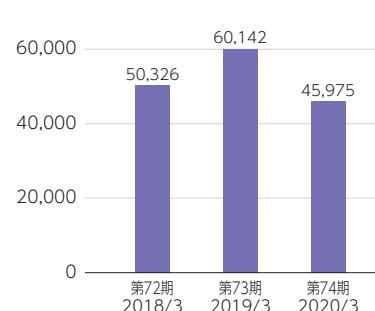
営業利益の推移

(単位:百万円)
90,000



親会社の所有者に帰属する当期利益の推移

(単位:百万円)
80,000



新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は978,445百万円と前連結会計年度に比べ93,722百万円（10.6%）の増収となり、創業以来の過去最高を更新しました。営業利益は58,647百万円と前連結会計年度に比べ13,386百万円（△18.6%）の減益、税引前利益は58,089百万円と前連結会計年度に比べ13,232百万円（△18.6%）の減益、親会社の所有者に帰属する当期利益は45,975百万円と前連結会計年度に比べ14,167百万円（△23.6%）の減益となりました。

なお、昨年4月10日付で株式公開買付けにより株式会社コーシンを子会社化し、経営統合を実施したことに伴い、同統合日より同社を連結対象に組み入れております。上記には、統合日以降の同社の損益が含まれております。

■新型コロナウイルスの感染拡大に伴う期末配当金のお支払い日変更について

当社は、剰余金の配当につきましては例年定時株主総会での決議を経て、6月末より株主のみなさまにお支払いをしておりますが、今般の状況に鑑み、本年は株主のみなさまに早期にかつ確実に期末配当金をお支払いすることを目的として、5月15日の取締役会において、期末配当金を1株につき14円（前期同額）と決定し、6月3日よりお支払手続きを開始させていただきました。

■来期の見通し

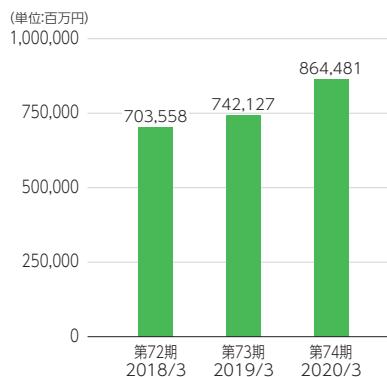
世界経済は、各国の貿易政策、為替動向、地政学的リスク、新型コロナウイルス感染症流行の収束時期など、不透明な状況下であります。業績予想につきましては新型コロナウイルスの世界的な感染拡大及び各国ロックダウン等による影響を精査中であり、现阶段では合理的な算出が困難であるため、売上、利益ともに上限、下限と幅を持った予測としております。当社は、2020年4月30日付でエイブリック株式会社の株式取得を完了し、同社は当社の子会社となりました。下記見通しには、同社統合後の見通しを含んでおります。

（単位：百万円）

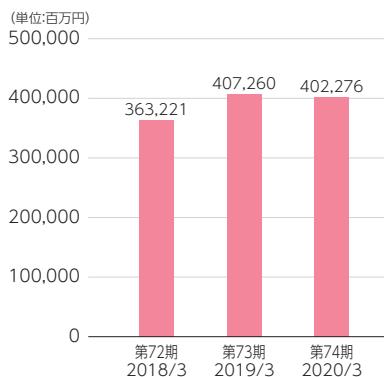
売上高	900,000～1,000,000	営業利益	50,000～60,000	親会社の所有者に帰属する当期利益	39,000～47,000
-----	-------------------	------	---------------	------------------	---------------

株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

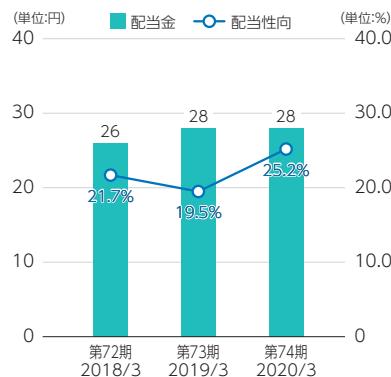
資産合計の推移



資本合計の推移



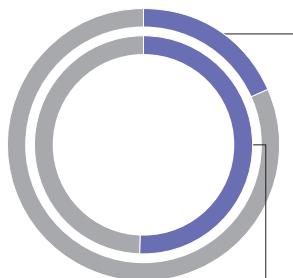
配当金の推移／配当性向



セグメント別の概況

機械加工品事業

売上高 180,885百万円  4.0%減



売上高構成比18.5%

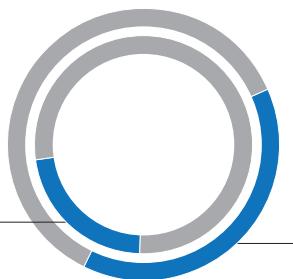
営業利益構成比50.7%

機械加工品事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、自動車、エアコン向けにおいて需要が堅調に推移しましたが、ファンモーター向けの需要減等により販売数量、売上高ともに減少しました。ロッドエンドベアリングは、B737MAXの減産の影響は受けたものの、他の航空機等の受注が好調に推移し、売上高は増加しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場の縮小を受け、販売数量、売上高ともに減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は180,885百万円と前連結会計年度に比べ7,439百万円（△4.0%）の減収となり、営業利益は39,874百万円と前連結会計年度に比べ7,876百万円（△16.5%）の減益となりました。

電子機器事業

売上高 379,422百万円  4.6%減



売上高構成比38.8%

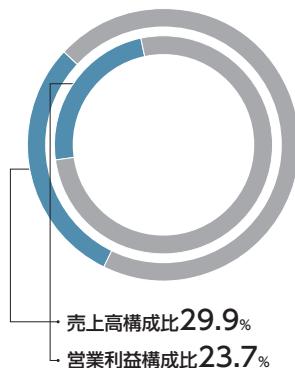
営業利益構成比22.3%

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアムーバー及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトでは薄型技術に優位性を持つ当社への需要が堅調に推移しましたが、ステッピングモーターをはじめとするモーターの車載向け市場低迷に伴う需要減により、売上高は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は379,422百万円と前連結会計年度に比べ18,175百万円（△4.6%）の減収となり、営業利益は17,552百万円と前連結会計年度に比べ510百万円（3.0%）の増益となりました。

ミツミ事業

売上高 292,243百万円  2.0%減

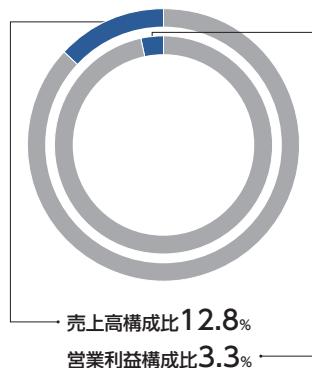


ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。カメラ用アクチュエータが好調に推移しましたが、ゲーム機器等の機構部品の減少により、売上高は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は292,243百万円と前連結会計年度に比べ5,876百万円(△2.0%)の減収となり、営業利益は18,656百万円と前連結会計年度に比べ3,505百万円(△15.8%)の減益となりました。

ユーシン事業

売上高 125,145百万円

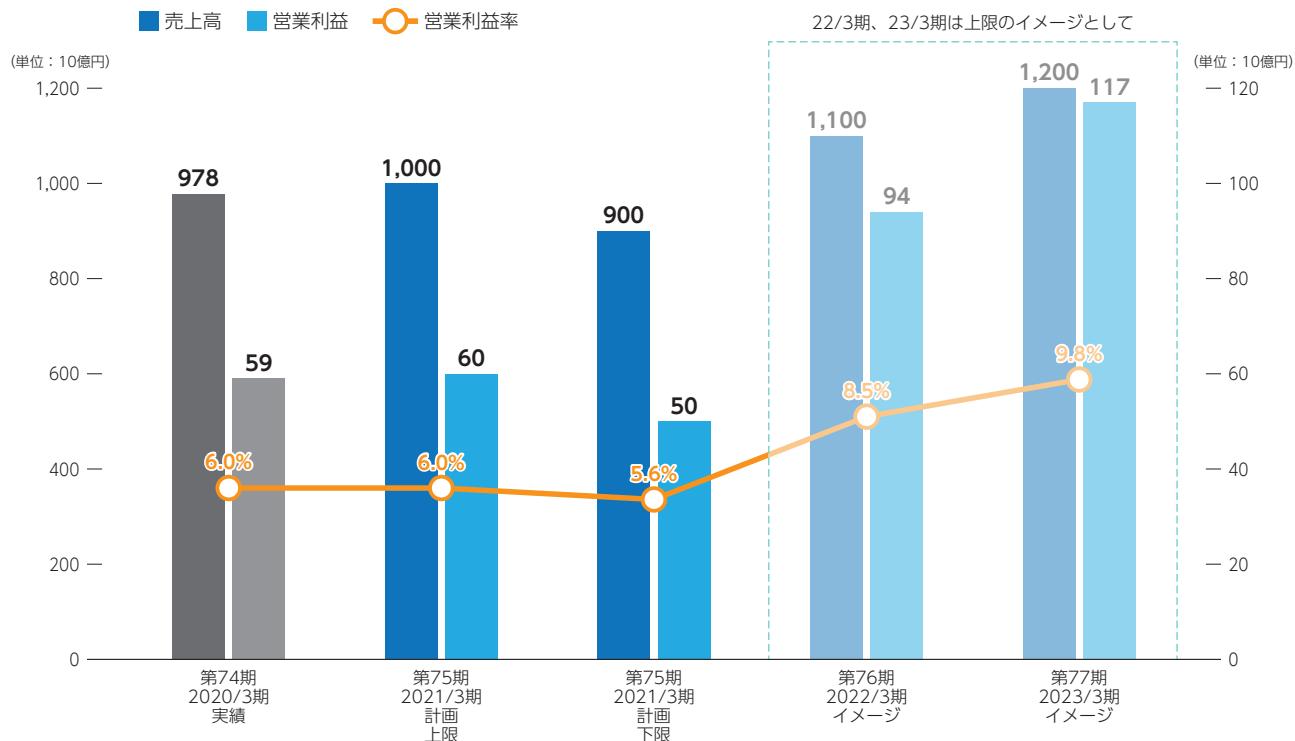


ユーシン事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機械用部品、住宅機器用部品(ビル・住宅用錠前その他)が主な製品であります。自動車部品は、中国、欧州等における自動車市場減速、新型コロナウイルス感染拡大等の影響で稼働が低下したことにより、当連結会計年度の売上高は125,145百万円となり、営業利益は2,598百万円となりました。

(注1) 上記以外のその他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当連結会計年度の売上高は750百万円と前連結会計年度に比べ67百万円(9.7%)の増収、営業損失は1,502百万円と前連結会計年度に比べ1,117百万円の悪化となりました。

(注2) 上記のほか、各セグメントに帰属しない全社費用等の調整額として18,531百万円を計上しております。前連結会計年度の調整額は14,535百万円でした。

現状の不透明さにより3年計画はイメージとする



今期計画のポイント

景気強弱シナリオを想定し 業績予想をレンジで設定

- 新型コロナウイルス収束後のサプライチェーンは戻るが、感染の制圧形態で業績が大きく変化する可能性。
- 自動車／民間航空機は市場の減速による影響を受ける。
- ボールベアリングは、産業のコメとしてどのような時期でもさまざまな需要がある。
ただし上半期の生産数量は前年同期比10%強の影響と想定。
- スマホ・ゲームなどの「イエナカ製品」は大きく回復していくと想定。
- エイブリック株式会社新規連結による貢献。

アナログ半導体メーカー エイブリック株式会社の株式を取得

2020年4月30日、当社は株式会社日本政策投資銀行及びセイコーインスツル株式会社との間で締結した株式譲渡契約に基づき、エイブリック株式会社（以下エイブリック）の株式取得を完了し、子会社化いたしました。

エイブリックは、時計関連技術をベースに民生用のボルテージレギュレータ/ボルテージディテクタ・リチウムイオン電池保護IC、車載用のEEPROM*1、医療機器用の超音波イメージング用ICなど、アナログICを中心に低消費電流、低電圧動作、超小型パッケージ技術を活かした特徴のある製品群を多数有する半導体メーカーです。また、車載機器、医療機器、IoT・ウェアラブル機器*2などの今後も成長が見込まれる市場において継続的なデザインウィン*3を実現しております。

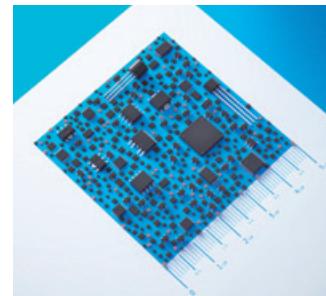
一方、当社は、5Gの本格運用が開始される中で急速充電向けICやセンシングIC、再生エネルギー分野や電気自動車に活用されるパワー半導体に強みを持っており、当社とエイブリックは、足りない分野を相互に補完しあえる製品ポートフォリオを有しております。

開発設計技術の融合、両社工場間での相互生産や生産技術・ノウハウの横展開、販路の相互活用等、互いの強みを相い合わせる「相合」により、多様なシナジー効果を創出していくように努めてまいります。

*1 EEPROM…電源を断っても記録内容が消えない不揮発メモリの種類で、電氣的に内容の書き換えができる

*2 ウェアラブル機器…身につけて用いるデバイス

*3 デザインウィン…顧客の新製品への採用決定のこと



多種多様なエイブリックの
アナログ半導体

エイブリックの主な製品

電源用IC

- ・ボルテージレギュレータ (LDO)
- ・ボルテージディテクタ (リセットIC)
- ・リチウムイオン電池保護IC
- ・DC-DCコンバータ
- ・ウォッチドッグタイマ
- ・昇圧チャージポンプIC など

【用途】



メモリ

- ・一般用途シリアルEEPROM
- ・DIMM向けシリアルEEPROM
- ・SSD向けシリアルEEPROM
- ・車載用途シリアルEEPROM

【用途】



車載用IC

- ・ボルテージレギュレータ (LDO)
- ・ボルテージディテクタ (リセットIC)
- ・DC-DCコンバータ
- ・シリアルEEPROM
- ・ホールIC
- ・ウォッチドッグタイマ

【用途】



医療機器用IC

- ・超音波送信/パルサー
- ・超音波送信リニアアンプ
- ・高電圧アナログスイッチ

【用途】



センサ・アンプ

- ・ホールIC
- ・UVセンサ
- ・温度センサIC
- ・オペアンプ
- ・微弱信号検出IC
- ・コンパレータ

【用途】



タイマIC/ASSP

- ・リアルタイムクロックIC
- ・パワーシーケンサ
- ・ワイヤレス給電IC
- ・プログラマブルポートコントローラ

【用途】



ソリューション“CLEAN-Boost”

- ・バッテリーレス漏水センサ
- ・CLEAN-Boost*実験キット

【用途】



Microパッケージソリューション



杉並区でIoT街路灯共同実証実験を開始

～独自の無線コネクティビティをもつLED街路灯～

当社と岩崎電気株式会社は、このほど杉並区に実証のフィールドを提供頂き、スマートシティプロジェクトの先駆けとなる「IoT街路灯実証実験」を開始しました。スマート街路灯11灯、環境センサー1台を設置、当社独自の無線によるコネクティビティをもつこれらの機器がネットワークを作ることにより、一括集中管理が可能となります。

両社が共同開発を進めてきたスマートLED道路・街路灯は、無線通信により光量を自在にコントロールすることができます。また、点灯状況・消費電力量のモニタリングが可能となり、運用管理の効率化と電力費削減を同時に図ることができます。さらに、環境センサーを組み合わせることで、温度、湿度、気圧、風速などのさまざまなデータを取得し、区民への情報サービスの提供が可能になります。

本プロジェクトを通して杉並区に省エネルギー化、管理の省力化を進めると共に住民のみなさまの利便性向上、安全・安心なまちづくりの実現に貢献してまいります。



設置場所

新型コロナウイルス感染拡大で不足している医療用アイテムを日本医師会等に寄贈

当社は、感染症や火山噴火などの災害対策として備蓄していたN95マスク7万枚のほか、ゴーグル、クリーンスーツ、ニトリルグローブなどの医療用アイテムを日本医師会に寄付いたしました。

また、日頃より当社従業員の医療、健康面においてサポートいただいております世界各地の医療機関、および地元政府、関係当局など約150箇所に対してN95マスクを主とする医療用アイテムを寄贈いたしました。



自社生産マスク

一方、4月1日より当社浜松工場および上海工場のクリーンルームにおいて、従業員用のマスクの自社生産を開始し、感染被害抑止に努めております。

当社は、人工呼吸器や人工心肺装置などのさまざまな医療機器に、ベアリング、各種モーター、センサー、電源、半導体、コネクタなどの多数の部品を供給しておりますが、今後ますます高まるニーズに対して、万全の供給体制を整えて、医療体制の維持に貢献していく所存です。



右から日本医師会長 横倉義武氏、
当社 代表取締役会長兼社長執行役員 貝沼由久

連結計算書類 (IFRS)

●連結財政状態計算書 (単位：百万円)

科 目	当期 (第74期) (2020年3月31日現在)	前期 (第73期) (2019年3月31日現在)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	130,746	122,432
営業債権及びその他の債権	182,890	151,349
棚卸資産	169,803	141,385
その他の金融資産	18,057	21,045
その他の流動資産	14,375	9,343
流動資産合計	515,871	445,554
非流動資産		
有形固定資産	275,064	244,388
のれん	18,626	8,284
無形資産	13,798	9,375
その他の金融資産	18,896	14,635
繰延税金資産	18,008	16,650
その他の非流動資産	4,218	3,241
非流動資産合計	348,610	296,573
資産合計	864,481	742,127

科 目	当期 (第74期) (2020年3月31日現在)	前期 (第73期) (2019年3月31日現在)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	143,964	109,344
社債及び借入金	95,268	86,642
その他の金融負債	6,984	1,983
未払法人所得税等	2,905	5,448
引当金	4,353	200
その他の流動負債	42,209	31,848
流動負債合計	295,683	235,465
非流動負債		
社債及び借入金	126,444	75,400
その他の金融負債	13,639	5,138
退職給付に係る負債	22,482	14,577
引当金	579	1,196
繰延税金負債	1,702	1,754
その他の非流動負債	1,676	1,337
非流動負債合計	166,522	99,402
負債合計	462,205	334,867
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	134,707	137,464
自己株式	△ 34,455	△ 19,448
利益剰余金	234,667	202,172
その他の資本の構成要素	△ 8,806	11,256
親会社の所有者に帰属する持分合計	394,372	399,703
非支配持分	7,904	7,557
資本合計	402,276	407,260
負債及び資本合計	864,481	742,127

※当社グループは、2019年3月期第1四半期連結会計期間より国際会計基準 (IFRS) を適用しており、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

(注) 金額は百万円未満を四捨五入表示しております。

●連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当期 (第74期) (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	前期 (第73期) (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
売 上 高	978,445	884,723
売 上 原 価	811,859	718,125
売 上 総 利 益	166,586	166,598
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	107,647	94,468
そ の 他 の 収 益	3,969	2,171
そ の 他 の 費 用	4,261	2,268
営 業 利 益	58,647	72,033
金 融 収 益	1,822	1,482
金 融 費 用	2,380	2,194
税 引 前 利 益	58,089	71,321
法 人 所 得 税 費 用	11,166	10,619
当 期 利 益	46,923	60,702
当 期 利 益 の 帰 属		
親 会 社 の 所 有 者	45,975	60,142
非 支 配 持 分	948	560
当 期 利 益	46,923	60,702

(注) 金額は百万円未満を四捨五入表示しております。

計算書類 (日本基準)

●貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当期(第74期) (2020年3月31日現在)	前期(第73期) (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	168,116	166,786
現金及び預金	20,193	54,344
受取手形	4,081	4,315
売掛金	95,662	84,053
仕入製品	4,294	4,116
製品	1,425	1,135
仕掛品	6,402	7,008
原材料	1,889	1,807
貯蔵品	139	152
未着品	1,211	1,425
前払費用	3	82
前払費用	1,000	844
関係会社短期貸付金	27,693	5,090
未収入金	2,247	1,338
立替金	255	97
その他	1,615	975
固定資産	370,099	341,282
有形固定資産	42,816	43,209
無形固定資産	3,093	3,478
投資その他の資産	324,189	294,593
投資有価証券	4,151	5,015
関係会社株式	263,436	230,698
出資	0	0
関係会社出資金	52,654	52,654
関係会社長期貸付金	173	171
長期前払費用	253	115
繰延税金資産	3,145	5,598
その他	567	537
貸倒引当金	△ 193	△ 196
繰延資産	215	247
社債発行費	215	247
資産合計	538,431	508,316

科 目	当期(第74期) (2020年3月31日現在)	前期(第73期) (2019年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	163,550	170,625
買掛金	94,740	80,345
短期借入金	56,273	65,500
1年内返済予定の長期借入金	-	4,350
リース負債	10	11
未払金	4,245	10,664
未払費用	2,118	1,706
未払法人税等	11	2,310
預り金	424	451
前受収益	0	1
賞与引当金	5,178	4,587
役員賞与引当金	319	370
製品補償損失引当金	32	58
その他	193	267
固定負債	128,197	78,254
社債	15,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	20,217	20,311
長期借入金	91,000	40,500
リース負債	27	25
退職給付引当金	1,435	1,194
役員退職給与引当金	166	187
環境整備費引当金	167	854
その他	182	180
負債合計	291,747	248,879
純資産の部		
株主資本	246,583	258,547
資本	68,258	68,258
資本剰余金	147,728	147,728
資本準備金	126,800	126,800
その他資本剰余金	20,927	20,927
利益剰余金	65,051	62,007
利益準備金	2,085	2,085
その他利益剰余金	62,966	59,922
圧縮記帳積立金	2,188	2,188
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	54,277	51,234
自己株式	△ 34,454	△ 19,448
評価・換算差額等	86	876
その他有価証券評価差額金	87	876
繰延ヘッジ損益	△ 0	0
新株予約権	13	13
純資産合計	246,683	259,436
負債純資産合計	538,431	508,316

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当期 (第74期) (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	前期 (第73期) (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売 上 高	571,385	576,304
売 上 原 価	525,351	533,529
売 上 総 利 益	46,033	42,774
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,716	36,931
営 業 利 益	10,317	5,842
営 業 外 収 益	9,790	25,703
受 取 利 息	142	220
受 取 配 当 金	9,360	25,108
固 定 資 産 賃 貸 料	45	65
保 険 配 当 金	183	221
そ の 他	58	88
営 業 外 費 用	1,179	855
支 払 利 息	556	506
社 債 利 息	△ 41	△ 41
為 替 差 損	265	88
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	－	7
自 己 株 式 取 得 費 用	74	92
そ の 他	323	202
経 常 利 益	18,927	30,691
特 別 利 益	75	11
固 定 資 産 売 却 益	75	11
特 別 損 失	680	1,057
固 定 資 産 売 却 損	0	0
固 定 資 産 除 却 損	180	47
関 係 会 社 株 式 評 価 損	499	－
環 境 整 備 費 引 当 金 繰 入 額	－	1,010
税 引 前 当 期 純 利 益	18,322	29,645
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,127	4,129
法 人 税 等 調 整 額	2,528	△ 2,235
法 人 税 等 合 計	3,655	1,893
当 期 純 利 益	14,666	27,751

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式の総数	427,080,606株
株主数	29,393名

大株主の状況 (上位10名)

	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	40,933,300	10.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	22,852,400	5.60
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	16,937,588	4.15
公益財団法人高橋産業経済研究財団	15,447,330	3.78
三井住友信託銀行株式会社	15,413,900	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	13,919,900	3.41
株式会社三井住友銀行	10,223,597	2.50
株式会社三菱UFJ銀行	10,181,739	2.49
株式会社啓愛社	10,100,000	2.47
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04	8,728,322	2.14

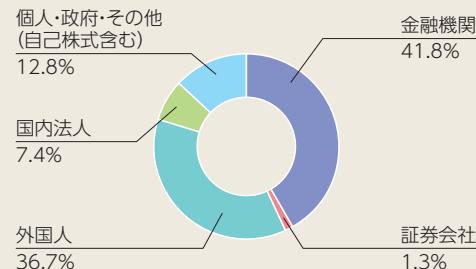
(注) 1. 当社は、自己株式18,676,128株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

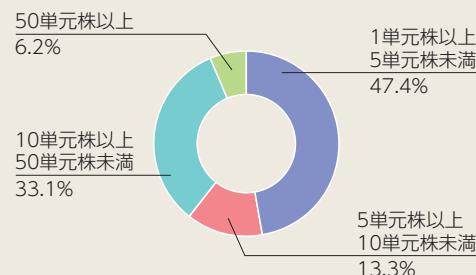
株価の推移 (東京証券取引所)



所有者別株式分布状況



単元株主数別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
配当金支払 株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関 同連絡先 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (平日 午前9時~午後5時)
(ウェブサイト)	https://www.smtb.jp/personal/agency/
公告方法	電子公告により行います。 (https://www.minebeamitsumi.com/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京・名古屋の各証券取引所第一部

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社等の口座に 記録された株式	口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
特別口座に 記録された株式	株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。 ※この特別口座で管理しております株式は、そのままでは売買することができません。株主様が証券会社にご自身で開設された口座に、特別口座から株式をお振替いただく必要があります。 各種お手続きにつきましては、当社の特別口座管理機関である三井住友信託銀行 証券代行部にお問い合わせください。 ☎ 0120-782-031 (平日 午前9時~午後5時)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この印刷物は、石油系溶剤を使用しない植物油100%のインキを使用し、環境にやさしい水なし印刷で印刷しています。



ミネベアミツミ株式会社は、国産木材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。
この冊子の制作により、長野県の木材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。



ミネベアミツミ株式会社

東京本部

〒108-8330

東京都港区三田三丁目9番6号

TEL 03-6758-6711 (代表) FAX 03-6758-6700

URL <https://www.minebeamitsumi.com/>

©ミネベアミツミ株式会社
2020年6月